

事務事業名	職員派遣事務				担当	総務部 総務課 人事給与係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	組織の適正化と人材の育成				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画						事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	・公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律 ・公益的法人等への真岡市職員の派遣等に関する条例						☒ 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）				
事業概要	県税事務所へ徴収職員を派遣。芳賀地区広域行政事務組合、栃木県後期高齢者医療広域連合からの要請により職員を派遣。 公益法人等へは、公益的法人等への真岡市職員の派遣等に関する要綱の規定に基づき職員を派遣。 栃木県とは職員の資質向上を目的とした人事交流を実施。 派遣にあたっては、派遣申請の受理、被派遣者の同意、派遣協定書の作成締結、決定通知をし、派遣実施。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 宇都宮県税事務所、芳賀地区広域行政事務組合、栃木県後期高齢者医療広域連合及び県保健福祉部国保医療係へ派遣 31年度計画 真岡県税事務所、芳賀地区広域行政事務組合及び栃木県後期高齢者医療広域連合への派遣 職員の資質向上を目的に栃木県との人事交流を実施。派遣先は県保健福祉部国保医療係。 新たに県での実務研修を実施。総合政策部地域振興課に派遣。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア 派遣した職員の数	人	7	6	5	4	6
	イ						
	ウ						
	エ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 派遣先法人等	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア 派遣先法人等の数	人	4	4	3	4	4
	イ						
	ウ						
	エ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 県への派遣については、職員の資質の向上を図る。 公益法人等については、公益法人等へ職員を派遣し、事務の執行、及び事業推進を図る。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア 県への派遣により、資質の向上した職員の数	人	1	1	0	1	2
	イ 事業が推進された特別地方公共団体の数	団体	4	4	3	3	4
	ウ 事業が推進された公益法人等の数	法人	0	0	0	0	0
	エ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 公益法人等の事業推進・人材の育成・公益法人等の効率的運営に結びつける。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア 人材育成が図られた割合	%	100	100	100	100	100
	イ 効率的な運営が図られた割合	%	100	100	100	100	100
	ウ						
	エ						

(2) 総事業費の推移				単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
			事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	72	72	90	90	90
			人件費計（B）	千円	302	299	374	375	375
			トータルコスト(A)+(B)	千円	302	299	374	375	375

③この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		職員の資質向上と法人の事業推進のために実施 東日本大震災に被災した福島県・宮城県・岩手県に対し、国・県の職員派遣の要請を受け、平成24年度から職員の派遣を決定した。派遣先は福島県相馬市となる。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		市の組織の見直し等により、派遣法人及び派遣職員数は減少している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		福島県相馬市から継続した職員の派遣の要請がある。 熊本地震の被災市町村から、職員の派遣要請がある。